（単位：千円）

番号	4
市町村類型	中核市
H26普通交付税種地区分	Ｉ７

平成26年度

決　算　状　況

市区町村コード	１２２０４１
市町村名	船橋市

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	609,040 人	85.62 ㎢	7113.3 人	22年国調	583,009 人
	17年	569,835 人			17年国調	543,424 人
	増減率	6.9 %				
住民基本台帳	27.1.1	622,988 人	S40．4．1以降の合併等の状況			
	26.1.1	619,551 人	平15.4.1 中核市			
	増減率	0.6 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	2,549 人	47,142 人	213,119 人
		1.0 %	17.9 %	81.1 %
	17年国調	3,150 人	52,689 人	214,168 人
		1.1 %	19.0 %	77.4 %

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	対H25増減率
1. 歳入総額 ①	192,304,400	178,348,098	13,956,302	7.8 %
2. 歳出総額 ②	187,696,914	173,437,290	14,259,624	8.2
3. 差引（形式収支）（①−②） ③	4,607,486	4,910,808	△ 303,322	△ 6.2
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	1,203,898	989,459	214,439	21.7
5. 実質収支（③−④） ⑤	3,403,588	3,921,349	△ 517,761	△ 13.2
6. 単年度収支 ⑥	△ 517,761	△ 1,602,047	1,084,286	
7. 積立金 ⑦	16,696	15,248	1,448	9.5
8. 繰上償還金 ⑧	8,001	18,615	△ 10,614	△ 57.0
9. 積立金取崩し額 ⑨	4,000,000	1,000,000	3,000,000	300.0
10. 実質単年度収支（⑥＋⑦＋⑧－⑨）	△ 4,493,064	△ 2,568,184	△ 1,924,880	

区分	財政指標等
財政力指数	0.936
実質収支比率	3.1 %
経常収支比率	(99.0) 93.7 %
公債費負担比率	9.6 %
積立金現在高	27,601,700
うち財政調整基金	22,146,695
地方債現在高	137,168,244
債務負担行為支出予定額	35,594,054

基準財政需要額	78,440,820
基準財政収入額	74,272,852
標準財政規模	108,292,321
うち臨時財政対策債発行可能額	7,484,042

健全化判断比率	
実質赤字比率	− %
連結実質赤字比率	− %
実質公債費比率	−0.1 %
将来負担比率	− %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別（注）	歳入（総収益）	歳出（総費用）	実質収支（純損益）	普通会計からの繰入額	資金不足比率（対象会計のみ記載）
国民健康保険事業	事	59,548,427	59,209,940	338,487	4,360,304	%
介護保険事業（保険事業勘定）	事	32,063,412	32,061,224	0	4,800,129	
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	事	276,963	276,963	0	171,800	
後期高齢者医療事業	事	5,718,676	5,710,504	8,172	734,129	
小型自動車競走事業	収益	4,773,660	4,898,901	△ 125,241	0	
病院	企適	15,420,591	14,814,354	606,237	1,996,500	−
市場	企適	805,174	796,398	8,776	330,900	−
その他造成（南口）	企非	1,647,275	1,647,221	54	411,700	−
その他造成（飯山満）	企非	95,300	95,300	0	95,300	
介護サービス	企非	237,102	237,102	△ 174	142,438	
公共下水道	企非	23,922,465	23,831,617	63,045	5,509,500	−
駐車場整備	企非	56,494	56,494	0	2,939	

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	12,986	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	3,517,030	0
四市複合事務組合	317,751	101,693
千葉県競馬組合	0	0

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H26年度末の債務保証額又は損失補償額

地域指定等の状況

広域	
近郊整備	○
公害防止	○
低工	
山村振興	
過疎地域	
農工	
リゾート	
半島振興	

給与等の状況

特別職等（H27.4.1現在）

区分	適用年月日	1人当たり平均給料（報酬）月額 百円
市町村長	H19.4.1	10,760 百円
副市町村長	H19.4.1	8,180
教育長	H19.4.1	7,300
議会議長	H19.4.1	7,590
副議長	H19.4.1	6,860
議会議員	H19.4.1	6,130

一般職員等

区分	職員数（H27.4.1現在）	1人当たり平均給料支給月額（H27.4月分） 百円
一般職員	3,552	3,101 百円
うち技能労務職員	312	3,483
うち消防関係職員	597	3,193
教育公務員	143	3,916
臨時職員	0	
合計	3,695	3,133

注）「企適」は、平成26年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記のうち収益事業をいう。